

団体名		公益財団法人 武蔵野市福祉公社							
①	指 標 名	権利擁護事業の利用者増			目 標 値	320	実 績 値	318	
	過 去 の 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	達 成 率	99.4%	達 成 状 況	未達成	
	(単位: 人)	297	308	290					
	取 組 内 容	※R2年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 市の成年後見利用促進基本計画に基づき市が設置した中核機関を市とともに運営している。地域福祉権利擁護事業と生活保護受給者金銭管理支援事業については、適切な運用となるよう、対象者の振り分けの見直しを行った。つながりサポート事業については、日常的な金銭管理サービスをオプションとして新設した。老いじたく講座や広報などにより事業のPRを行った。							
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 目標は達成できなかったが、成年後見制度は相談数が増え新規受任者が増加した。また、生活保護受給者金銭管理支援委託については、受託件数の上限が増となっている。利用者のニーズを把握し、新たなサービスの提供を検討するとともに、様々な手法を活用して広報に努めていく。							
二 次 評 価	市の成年後見利用促進計画に基づき、市が設置した「武蔵野市成年後見利用支援センター」を運営したことや、日常的な金銭管理サービスを新設するなど、適切なサービス提供を行うよう取り組んだことは評価する。目標は達成できなかったが、昨年度より達成率は向上しているため、引き続き利用者ニーズを把握し、新たなサービス提供の検討と様々な手法を活用した広報に努めていきたい。								
②	指 標 名	職員の労働生産性の伸び率（前年度比）			目 標 値	2.0%	実 績 値	▲1.0%	
	過 去 の 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	達 成 率	▲50%	達 成 状 況	未達成	
	(単位: %)	2.6	1.1	3.9					
	取 組 内 容	※R2年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 新型コロナウイルスの感染拡大による利用者の自粛や事業の中止・縮小などで収益をあげることが困難であった。令和2年度に更新した情報システムにより、分散勤務や在宅勤務を効率よく行うことができ、また時差勤務や変則勤務職員の出退勤のシステムなどを活用して働きやすい環境を整えた。働き方改革として、月超勤20時間以下、年休70%取得を目標に掲げ、実現に向けて取組みを行った。							
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 新型コロナウイルスの感染拡大による利用者の自粛や事業の中止・縮小などで収益をあげることが困難であった。今後も事務効率を向上させるシステムの導入を検討していく。							
二 次 評 価	目標は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の自粛や事業の中止・縮小などの影響が大きかったものとする。一方、情報システムの更新により、分散勤務や在宅勤務の効率化や、出退勤システムの活用による働きやすい環境の整備を行ったことは評価できる。新型コロナウイルスの影響は一定続くものと想定されるが、引き続きシステムの導入も含めた事務効率の向上について検討していただきたい。								
③	指 標 名	人材育成基本方針に基づく人材の育成及び人材の確保			目 標 値	職員研修計画に基づく研修の実施		実 績 値	専門研修のべ905人（同1,088人） 全体研修 3回 のべ167人（同5回334人） 自己啓発 19人（同16人） その他 81人（同49人）
	過 去 の 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	達 成 率	100.0%	達 成 状 況	達成	
	(単位:)	方針の策定	方針の運用	職員研修計画に基づく研修の実施					
	取 組 内 容	※R2年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 新型コロナウイルスの感染拡大で、外部での研修や全体研修等の多くが中止になったため、一部動画配信を実施した。通信教育については、補助の上限を撤廃したため、受講者及び修了者が増加した。人事異動については、新型コロナウイルスの感染拡大での対応が求められたため、必要最小限度とした。							
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 資格や経験のない者も採用し、公社内での人材育成を図っていく。様々な業務に携わるなどの経験を積むことでスキルを上げるために、定期的な人事異動を行っていく。研修については、当面は動画配信やオンラインによる研修等を活用していく。							
二 次 評 価	新型コロナウイルスの影響により、外部での研修等が中止となる中、動画配信の実施や通信教育の補助上限を撤廃し、受講者及び修了者の増加を図るなど、職員研修計画に基づく研修を実施するよう努めたことを評価する。新型コロナウイルスの影響は一定続くものと想定されるが、引き続き動画配信やオンライン研修等の活用について進めていただきたい。								